



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	364,356	6.2	41,512	47.0	29,900	54.5	14,848	6.5
22年3月期第3四半期	343,163	△11.0	28,230	376.9	19,358	—	13,941	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	69.69	—
22年3月期第3四半期	65.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,391,347	350,925	25.2	1,679.65
22年3月期	1,411,859	358,212	25.4	1,674.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 350,925百万円 22年3月期 358,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	2.9	54,000	31.7	38,000	41.0	21,000	24.0	99.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 220,333,694株 22年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,405,128株 22年3月期 6,428,411株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 213,071,625株 22年3月期3Q 213,915,227株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	475,000	3.2	51,000	35.2	35,000	46.3	20,000	31.7	94.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成22年度 第3四半期決算の概要

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は3,643億円（前期比 106.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,679億円（同 106.2%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において修繕費やその他諸費用が増加したことなどから、経常費用は3,380億円（同 103.3%）となりました。

この結果、経常利益は299億円（同 154.5%）となりました。

また、四半期純利益は、電気事業において湯水準備金を引当てたことに加え、資産除去債務会計基準の導入に伴う特別損失を23億円計上したことなどから、148億円（同 106.5%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、記録的猛暑による冷房需要の増加などから前年同期を上回りました。産業用は、景気持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は213億96百万キロワット時（うち特定規模需要145億14百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと9.9%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機が原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部修理に伴い停止していたものの、出水率が102.4%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が増加したことなどから3,545億円（前期比 106.2%）となりました。

一方、営業費用は、修繕費やその他諸費用が増加したことなどから3,160億円（同 102.5%）となりました。

この結果、営業利益は384億円（同 150.5%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから347億円（前期比 104.6%）、営業費用は316億円（同 103.5%）となりました。この結果、営業利益は30億円（同 117.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ205億円減の1兆3,913億円（前期末比 98.5%）となりました。これは、社債の償還などにより、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ132億円減の1兆404億円（前期末比 98.7%）となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億円減の3,509億円（前期末比 98.0%）となりました。これは、自己株式の取得などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、10月29日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、通期では291億キロワット時程度（前期比 107%程度）と、4億キロワット時上方修正いたしました。

販売電力量の増加を踏まえ、売上高（営業収益）は、連結・個別ともに前回公表値から50億円上方修正いたしました。

営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、売上高は増加したものの、志賀原子力発電所の点検・補修に伴う停止などから、連結・個別ともに前回公表値を変更しておりません。

配当予想につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、変更はありません。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前期比]	291程度 [107%程度]	287程度 [105%程度]
為替レート（円/ドル）	86程度	87程度
原油C I F（ドル/バーレル）	83程度	79程度
原子力設備利用率（%）	85程度	87程度

(参考)収支変動影響額

(億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	5
原油C I F（1ドル/バーレル）	2
原子力設備利用率（1%）	3

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)の適用に伴い、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更に伴う影響は軽微である。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ257百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,654百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円)である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,241,016	1,208,765
電気事業固定資産	965,239	952,934
水力発電設備	119,777	111,427
汽力発電設備	126,426	131,614
原子力発電設備	252,108	234,900
送電設備	184,287	189,606
変電設備	91,995	96,082
配電設備	153,075	154,175
業務設備	31,587	31,601
その他の電気事業固定資産	5,980	3,525
その他の固定資産	30,584	32,571
固定資産仮勘定	25,248	22,553
建設仮勘定及び除却仮勘定	25,248	22,553
核燃料	89,858	82,012
装荷核燃料	20,453	23,511
加工中等核燃料	69,404	58,501
投資その他の資産	130,084	118,693
長期投資	56,112	46,928
使用済燃料再処理等積立金	23,296	24,143
繰延税金資産	41,075	37,904
その他	9,660	9,800
貸倒引当金(貸方)	△61	△83
流動資産	150,331	203,094
現金及び預金	73,399	113,651
受取手形及び売掛金	37,192	36,949
たな卸資産	23,641	19,156
繰延税金資産	9,047	8,821
その他	7,241	24,724
貸倒引当金(貸方)	△191	△209
合計	1,391,347	1,411,859

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	828,064	858,455
社債	473,594	533,584
長期借入金	213,686	228,662
退職給付引当金	36,618	37,097
使用済燃料再処理等引当金	25,442	24,859
使用済燃料再処理等準備引当金	4,807	3,421
原子力発電施設解体引当金	—	21,580
資産除去債務	63,391	—
その他	10,523	9,250
流動負債	204,805	190,597
1年以内に期限到来の固定負債	119,628	92,305
短期借入金	15,518	20,216
支払手形及び買掛金	15,479	11,239
未払税金	13,107	18,207
その他	41,072	48,627
特別法上の引当金	7,551	4,594
濁水準備引当金	7,551	4,594
負債合計	1,040,421	1,053,647
株主資本	347,045	352,914
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,005	34,007
利益剰余金	220,540	216,386
自己株式	△25,141	△15,120
評価・換算差額等	3,880	5,298
その他有価証券評価差額金	3,880	5,298
純資産合計	350,925	358,212
合計	1,391,347	1,411,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	343,163	364,356
電気事業営業収益	333,413	354,085
其他事業営業収益	9,749	10,270
営業費用	314,932	322,844
電気事業営業費用	306,944	314,496
其他事業営業費用	7,987	8,347
営業利益	28,230	41,512
営業外収益	3,340	3,639
受取配当金	670	576
受取利息	578	423
持分法による投資利益	131	73
その他	1,961	2,565
営業外費用	12,213	15,250
支払利息	11,713	14,193
その他	499	1,057
四半期経常収益合計	346,504	367,995
四半期経常費用合計	327,145	338,094
経常利益	19,358	29,900
渴水準備金引当又は取崩し	△2,899	2,957
渴水準備金引当	—	2,957
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,899	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税金等調整前四半期純利益	22,258	24,545
法人税、住民税及び事業税	8,796	11,756
法人税等調整額	△479	△2,060
法人税等合計	8,316	9,696
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,848
四半期純利益	13,941	14,848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,258	24,545
減価償却費	68,570	65,531
減損損失	29	435
核燃料減損額	4,923	6,473
原子力発電施設解体費	—	2,571
固定資産除却損	1,335	1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	867	867
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	668	846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	909	△478
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	828	582
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	638	1,385
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,715	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,899	2,957
受取利息及び受取配当金	△1,248	△1,000
支払利息	11,713	14,193
売上債権の増減額 (△は増加)	2,021	△242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,027	△4,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,292	4,204
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298	△1,954
その他	20,555	3,095
小計	141,907	123,168
利息及び配当金の受取額	1,253	1,022
利息の支払額	△13,137	△15,757
法人税等の支払額	△1,678	△14,515
法人税等の還付額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,505	93,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,889	△51,038
工事負担金等受入による収入	755	162
固定資産の売却による収入	16	11
投融資による支出	△5,415	△11,785
投融資の回収による収入	5,151	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,382	△62,557

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△27,714	△16,503
短期借入れによる収入	181,748	—
短期借入金の返済による支出	△181,150	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,386
自己株式の売却による収入	10	5
自己株式の取得による支出	△41	△10,028
配当金の支払額	△10,702	△10,697
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,851	△71,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,271	△40,251
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,109	73,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	354,085	10,270	364,356	—	364,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,433	24,895	△24,895	—
計	354,546	34,704	389,251	△24,895	364,356
セグメント利益	38,460	3,097	41,558	△46	41,512

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月2日から平成22年12月15日までの期間に、自己株式4,965,500株、9,999百万円を取得した。

平成22年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成22年度 4～12月 (A)	期別 平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	214.0	194.6	19.3	109.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～12月 (A)	期別 平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,643	3,431	211	106.2%
経常収益	3,679	3,465	214	106.2%
経常費用	3,380	3,271	109	103.3%
経常利益	299	193	105	154.5%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	148	139	9	106.5%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～12月 (A)	期別 平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,558	3,351	207	106.2%
経常収益	3,585	3,380	204	106.1%
経常費用	3,321	3,212	108	103.4%
経常利益	264	168	96	157.1%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	128	123	4	103.5%

(注) 億円未満切捨

4. 平成22年度業績予想

平成22年10月29日に公表した予想値を修正しました。

[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(10/29)		平成21年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	-	291 <4>	-	287	-	271.8
売上高 (営業収益)	4,850 <50>	4,750 <50>	4,800	4,700	4,714	4,602
経常利益	380 <->	350 <->	380	350	269	239
当期純利益	210 <->	200 <->	210	200	169	151

※< >内は前回予想(10/29)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～12月 (A)	期別 平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯	58.5	53.6	5.0	109.3%
	電力	10.3	9.4	0.8	108.9%
	電灯・電力計	68.8	63.0	5.8	109.2%
特定規模 需要	業務用	40.2	38.4	1.7	104.5%
	産業用	105.0	93.2	11.8	112.6%
	特定規模計	145.1	131.6	13.5	110.3%
販売電力量合計		214.0	194.6	19.3	109.9%
(再掲) 大口電力		84.5	74.9	9.6	112.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～12月 (A)	期別 平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水力 (出水率)	49.6 (102.3%)	41.4 (88.6%)	8.3 (13.7%)	120.1%
	火力	114.9	111.2	3.7	103.3%
	原子力 (設備利用率)	101.8 (88.4%)	67.7 (58.8%)	34.1 (29.6%)	150.3%
	新エネ	0.0	—	0.0	—
	自社計	266.4	220.3	46.2	121.0%
他社受電		29.1	42.3	△13.2	68.7%
融通		△57.5	△45.6	△11.9	126.1%
揚水用		△0.1	△0.1	0.0	84.0%
合計		237.9	216.9	21.0	109.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成22年度 4～12月 (A)	平成21年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	3,643	3,431	211	106.2%
	(電気事業営業収益)	(3,540)	(3,334)	(206)	(106.2%)
	(その他事業営業収益)	(102)	(97)	(5)	(105.3%)
	営業外収益	36	33	2	108.9%
	合計	3,679	3,465	214	106.2%
経常費用	営業費用	3,228	3,149	79	102.5%
	営業外費用	152	122	30	124.9%
	合計	3,380	3,271	109	103.3%
営業利益		415	282	132	147.0%
経常利益		299	193	105	154.5%
渴水準備金引当又は取崩し		29	△28	58	—
特別損失		23	—	23	—
税金等調整前四半期純利益		245	222	22	110.3%
法人税等合計		96	83	13	116.6%
四半期純利益		148	139	9	106.5%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成22年度	平成21年度	前年同期対比	
		4～12月 (A)	4～12月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電灯料	1,102	1,028	74	107.2%
	電力料	1,959	1,852	106	105.8%
	（小計）	(3,062)	(2,881)	(180)	(106.3%)
	その他	523	499	24	104.8%
	（売上高）	(3,558)	(3,351)	(207)	(106.2%)
	合計	3,585	3,380	204	106.1%
経常費用	人件費	411	399	11	103.0%
	燃料費	556	599	△43	92.8%
	修繕費	445	372	72	119.5%
	減価償却費	622	651	△28	95.6%
	購入電力料	358	338	19	105.8%
	支払利息	140	114	25	121.9%
	公租公課	244	236	8	103.4%
	原子力バックエンド費用	103	82	20	124.6%
	その他	441	418	23	105.5%
	合計	3,321	3,212	108	103.4%
営業利益		387	258	129	150.2%
経常利益		264	168	96	157.1%
過水準備金引当又は取崩し		29	△28	58	—
特別損失		23	—	23	—
税引前四半期純利益		210	197	13	106.9%
法人税等合計		82	73	9	112.5%
四半期純利益		128	123	4	103.5%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。